



三重県玉城町は、3回視察しました。

三重県玉城町では、9人乗りワゴン車3台を、電話予約すれば家の近くの停留所まで迎えに来るオンドマンド（予約）方式で、無料で運行しています。
運行の主体は社会福祉協議会で、お年寄りの外出促進を重視しているため、年間運行経費は約1千8百万円ですが、後期高齢者通院医療費が年間1千5百万円ほど減らす効果があったと言われています。



日本共産党の政策と活動をお知らせします。

今までしょ!!コミバス、地域バス



クルマに乗らなくなつても 元気に暮らせる町に



日本共産党

鈴鹿市議会議員

はしづめ
圭一

はしづめ圭一 検索

「生活交通」を提案し続けているはしづめ圭一市議に提案のポイントをお聞きしました。

Q1なぜ、生活交通を提案し続けているのですか？

20万人市民の皆さんから、市への様々な要望がありますが、「クルマを手放したら何も出来ない、生活の足を何とかしてほしい、クルマに乗らなくなつても元気に暮らせる町にしてほしい」という声がとても多いと感じるからです。

Q2多くの市民の方の要求だから

Q3提案のポイントは？
Q4なぜ無料にこだわっていいるのでしょうか？



Q2地域巡回バスと、中央周回バスで全市をカバー

鈴鹿市は市街地が分散した広い街です。移動手段を確保してほしいという要求はどの地域でもあります。鈴鹿市全体の「生活交通網」をどう作っていくか。それは、それぞれの地域内を路地から路地へと巡回する小型バス（8人～10人乗り）と、主要中心街を周回する中型乗合バスの組み合わせが鈴鹿市にふさわしいと私は提案しています。



Q3なぜ玉城町方式を参考にしているのでしょうか？
Q4多くの市民が気軽に利用できるから

玉城町の「元気バス」は、東京大学が開発したコンビニカルというシステムで運行されており、人口2万人位の地域内での運行に適していると言られています。鈴鹿市を、行政区を基本に10地域ぐらいにわけて、その地域内を電話予約で走らせる方式が最も効率的だと考えます。

Q5多くの市民から待ち望まれていますね。
Q6どういう方式が良いか、議論を広めましょう

高齢化社会を迎えて、全国で様々な生活交通が試され運行されています。
乗り合いタクシー方式も多いですが、運賃が1乗車500円前後のため利用は限られています。また市がタクシー会社に支払う補助も、1乗車運行に1000円位必要なため経費がかさみます。地域住民が主体となつた取り組みも、実施地域が限られており、全市的な展開には課題が多いのです。

無料を含め、どういう方式が良いか議論を広め、地域任せでなく鈴鹿市が主体となつて多くの市民に愛される「生活交通」を全市的に作り出すことを提案しています。



刈谷市を走る公共施設連絡バス。運賃無料で6路線を運行。人口16万人の街で年間70万人が利用しています。2019年1月視察。

安心安全な雨水対策を

白子駅周辺は重点地区

はしづめ圭一議員は、白子駅前の雨水浸水対策について、2度の一般質問を行いました。

「白子駅周辺については、新生公園雨水貯留池をはじめ、全ての浸水対策が100%機能しているにもかかわらず、浸水被害が発生している状況を踏まえ、平成3年に策定した『白子地区浸水対策検討書』の見直し、白子第3排水機場等の老朽施設の更新計画、ならびに当地区において、江島ポンプ場への流入渠のような地下への大きな施設を埋設するなど、さまざまな選択肢を考慮し、浸水対策施設整備計画を策定していく」(2015年9月議会)。「白子駅周辺の浸水対策については、重要度、緊急性ともに高く、早急に検討すべき重点地区と位置づけて対策案の検討をしている」との答弁でした(2018年9月議会)。

2019年3月に公表された『鈴鹿市総合雨水対策基本計画(案)』では、白子第3排水機場ポンプ増強と、白子中央雨水1号幹線の水路改修



が、中期計画(2019年~2028年)に位置づけられています。

金沢川下流域の河川改修は県に要望

「近年の記録的豪雨、およびそれに対応した金沢川上流での治水事業による流水量の増加が見込まれるが、金沢川下流域では土砂の堆積や雑木の繁茂が顕著であり、流下能力を阻害し浸水被害を引き起こす懸念があるので、下流域を管理する三重県に対して河川改修の促進と維持管理の拡充を強く要望している」との答弁でした。(2018年9月議会)

上下水道料金の値上げは過大！

上水道12.5% 下水道20.0%

上水道は、配水池や老朽管の更新、耐震補強を進めています。節水などで料金収入が減り経営は大変ですが、市民への負担を考慮し値上げは最小限にすべきです。今後10年の赤字予想額17億円だけを解消するのに本当に必要な値上げ幅は6~7%で済みます。

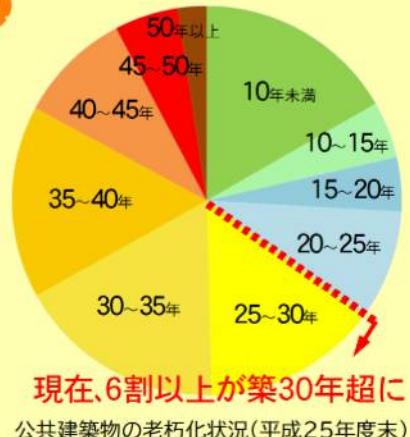
下水道事業について、一般会計からの繰り出しは多額ですが、公共インフラの整備への投資であり、今後数年間をピークにその後は減少が見込まれます。また事業の進捗により使用料収入は着実に増えて、借入金残高も減っていきます。これから経営が悪化していくのなら値上げも検討すべきですが、どの数字を見ても今より



も悪化することはないので、いま値上げする必要はありません。下水道の普及率は現在55%、今後10年で70%をめざし集中的に投資し、平成38年度で概ね終了させる計画です。その段階で、合併処理浄化槽の維持費などとも比較検討すべきです。(2017年12月議会)

学校・保育所 ボロボロのままでは次世代に渡せない

市の公共施設マネジメント計画では、築40年を超える校舎・体育館などの建て替えが抑えられ、その間にさらに老朽施設が増えています。いま、思い切った集中投資と財政計画が必要です。「借金を次世代に残さない」と言うだけでは、ボロボロ施設を子どもや孫に渡すことになってしまいます。



学校施設整備の遅れは、待ったなしの課題
避難場所にもなる学校トイレの洋式化は緊急に

消費税に頼らない 「別の道」を提案します

アベノミクスで大儲けした大企業や富裕層に、応分の負担をもとめれば10%増税などしなくても社会保障の財源はつくれます。

ウソ、偽装、ごうまん、強権…
安倍政治にサヨナラを



家計も賃金もマイナス、「生活が苦しい」という国民の現実…、どこからどうみても消費税10%は無理。
日本共産党を伸ばし、増税中止においこみましょう。

日本共産党

大企業が
中小企業なみの
法人税負担
富裕層の
株取引に
欧米なみ課税
4兆円
国の税収増

1.2兆円
国の税収増